

佐久市行政改革行動計画 (平成29年度～平成33年度)

計画の位置付け

この計画は、佐久市行政改革大綱の「10万人の願いをかなえるために」という目標の実現に向けて、大綱に基づき、行政改革の具体的な実施項目や改革目標を策定し、実際の取組に努め、改革を推進していくためのものです。

計画の期間

この計画の期間は、平成29年度から平成33年度までの5年間とします。

計画の進め方

この計画は、毎年度、佐久市行政改革推進委員会において進行状況のチェックを受けるとともに、市民に公表し、いただいた意見や提案を反映しながら、現状と課題の的確な把握のもと、効果的に見直し・改善を行います。

※1 分類

「新規」・・・平成29年度からの行動計画から新たに取り組む項目

「継続」・・・前回の行動計画で達成されていなかったもの、若しくは引き続き常に見直しを行っていかねばならないもので、記載内容に多少の修正はあっても、内容に大きな変更のないもの

「一部変更」・・・前回の行動計画から、新たな大綱に合わせて行動内容を一部変更(統合など)したもの

「外部評価」・・・事務事業外部評価の結果を受けて、打ち出した対応方針の実現に向けて取り組んでいくもの

※2 区分

「計画」・・・達成に向け実施中の項目 「達成・終了」・・・達成や終了となった項目 「統合」・・・他の項目へ統合となったもの

※3 実施予定

◎・・・実施・稼働 ○・・・一部実施・稼働 ●・・・調査・検討・準備 →・・・継続 ×・・・終了 -・・・統合

『第三次佐久市行政改革大綱』『佐久市行政改革行動計画(平成29年度～平成33年度)』基本体系

基本視点	主要事項	取組事項
<p>基本視点1 ～市民と協働する行政～</p>	<p>1 市民の行政参画を推進</p>	(1) 行政情報の積極的な提供
		(2) 広聴機能の充実
		(3) 市民参画のさらなる推進
		(4) 協働体制の強化
		(5) 市民や各種団体等の自発的な行動のサポート
	<p>2 わかりやすい行政の推進</p>	(1) 監視機能の強化
(2) チェック機能の改善		
(3) 公共調達に係る入札・契約制度等の見直し		
<p>基本視点2 ～自らの役割を追求する行政～</p>	<p>1 自立した健全な財政基盤の確立</p>	(1) 経費の縮減とコスト意識の改革
		(2) 経営的視点による財政分析と適正な資産管理の実施
		(3) 市税、保険料及び使用料等の収納率の向上
		(4) 新たな自主財源の確保
		(5) 受益と負担の適正化
	<p>2 行政の役割の重点化</p>	(1) 事務事業の選択と集中
		(2) 補助金の現状把握と見直し
		(3) 外郭団体の自主的・自立的経営の推進
	<p>3 民間活力の積極的な活用</p>	(1) 民間委託の推進
(2) 民営化の検討		
(3) 公民連携のさらなる普及と新たな手法の研究		
<p>基本視点3 ～常に改革を追求する行政～</p>	<p>1 職員の意欲と資質向上を目指す環境の整備</p>	(1) 職員提案・職場提案制度活用の推進
		(2) 人材育成の推進
		(3) 人事評価制度の活用と給与制度の見直し
	<p>2 柔軟で機動的な組織体制の確立</p>	(1) 社会変化に対応可能な組織の実現
		(2) 意思決定過程の簡素化
		(3) 審議会の見直し
	<p>3 職員数と職員配置の適正化</p>	(1) 職員数の見直し
		(2) 専門性と事務量の増減に応じた職員配置
	<p>基本視点4 ～より良い成果を追求する行政～</p>	<p>1 費用対効果と長期的な展望による改革</p>
(2) 地方公営企業の経営の健全化と強化		
<p>2 時代に適した公共サービスの追求</p>		(1) 公共施設等の適正化
		(2) 窓口サービスの改善と充実
		(3) 広域行政の推進
<p>3 自治体のIT化・業務改革の推進</p>		(1) 情報通信技術の有効活用
	(2) 情報のセキュリティ管理の徹底	

○ 佐久市行政改革行動計画(平成29年度～平成33年度)

No.	基本視点	主要事項	取組事項	分類(※1)	課名	項目名	経過や課題	行動内容 (何のため、何を、どう、改革するか)	効果 (「事業面:何が、どのように、なるのか」 「コスト面:財政効果等」)	区分(※2)	実施予定(※3)					平成29年度実施項目 (具体的に実施した事項)	財政効果額 (千円)	改定区分	改定理由	平成30年度実施項目 (具体的に実施する事項)
											H29	H30	H31	H32	H33					
1	1	1	1	一部変更	広報情報課	行政情報の積極的な提供	・ホームページの情報管理とより一層の情報提供の充実が求められる。 ・佐久CATV、FMさくだいらと連携し、情報発信の充実を図るとともに、新たな発信方法についての検討が必要である。	佐久CATV、FMさくだいらと連携し、積極的に市の情報を提供することにより、CATVへの加入促進や視聴者の増加を図る。 インターネット配信は、幅広い最新情報を積極的に配信するとともに、より効果的かつ効率的な情報発信を検討する。 情報を迅速に、分かりやすく提供できるよう、ホームページの見やすさの向上を図る。 定期的にホームページのリニューアルを行う。	・広聴機会の増加 ・市民の行政への認知度の向上 ・市民の市政参加の推進	計画	○	→	→	→	→	・市のイベントの魅力が伝えられる番組を制作し、ケーブルテレビやホームページ等で配信した。 ・移住交流人口増進を図るため、コミュニティFMラジオ局のネットワークを通じ、全国へ情報を配信した。 ・SNS等で市内の最新情報を積極的に配信した。	-	-	・市のイベントの魅力が伝えられる番組を制作し、ケーブルテレビやホームページ等で配信する。 ・移住交流人口増進を図るため、コミュニティFMラジオ局のネットワークを通じ、全国へ情報を配信する。 ・SNS等で市内の最新情報を積極的に配信する。 ・リニューアルに向け、現状のホームページの問題点等の調査・検討を実施する。	
2	1	1	2	一部変更	広報情報課	広聴機能の充実	意見聴取及び、その公表などを含む広聴機能を、より効果的かつ効率的に実施できるよう、検証、改善が必要である。	パブリックコメント等の検証をするとともに、他市の先進事例を参考にし、より効果的かつ効率的な広聴機能の実現を図るための見直しを行う。	・広聴機会の増加 ・広聴の効率化 ・市民の意見や要望の的確な把握	計画	○	→	→	→	→	・パブリックコメントなどの現状の把握と検証を行った。 ・インターネット市政モニターアンケートを利用した、市民ニーズ等を把握した。	-	-	・パブリックコメントなどの現状の把握と検証を行う。 ・インターネット市政モニターアンケートを利用し、市民ニーズ等を把握する。	
3	1	1	3	継続	広報情報課	市政への市民参加の拡充	まちづくりは、市民ニーズを把握する中で、効果的に施策を実施する必要がある。	市民が「白紙の段階から検討する」という市民参加方式の活用について、その対象となる事業の検討を図る。「審議会等の公募に関する指針」に基づき、公募委員の積極的な登用に努める。	・市民の市政参加の推進 ・市民と行政が共に責任と役割を担う協働意識の醸成	計画	○	→	→	→	→	・インターネット市政モニターアンケートの利用方法について、庁内周知し、利用促進を図った。 ・審議会委員の公募情報を積極的に周知し、公募委員の増加に努めた。	-	-	・インターネット市政モニターアンケートの利用方法について、庁内周知し、利用促進を図る。 ・審議会委員の公募情報を積極的に周知し、公募委員の増加に努める。	
4	1	1	4	継続	広報情報課	民間諸団体との連携による協働の推進	多種多様な地域課題に対応するため、市民及び民間団体と行政が分野を超えて連携する必要がある。	徹底した情報公開により市民及び民間団体と行政が互いに情報を共有する。 市民活動サポートセンターを拠点として、分野を超えた市民活動ネットワークを構築する。	・民間活力の活性化 ・市民協働体制の構築	計画	○	→	→	→	→	・市民活動サポートセンターの運営を引き続き委託した。 ・市民活動サポートセンターが中心となり、市民自ら課題解決に取り組む団体の相談・コーディネート及び情報収集・提供、情報発信に努めた。	-	-	・市民活動サポートセンターの運営を引き続き委託する。 ・市民活動サポートセンターが中心となり、市民自ら課題解決に取り組む団体の相談・コーディネート及び情報収集・提供、情報発信を行う。	
5	1	1	4	継続	広報情報課	NPO法人設立の促進	NPO法人設立のための情報提供を積極的に行う必要がある。	長野県の県民協働課と連携し、県のNPO法人設立に関する情報を市民に提供することにより、積極的にNPO法人設立を促進する。	・民間活力の活性化 ・市民協働の体制の構築	計画	○	→	→	→	→	市や市民活動サポートセンターのホームページ等でNPO設立に関する情報の提供を行った。	-	-	市や市民活動サポートセンターのホームページ等でNPO設立に関する情報の提供を行う。	
6	1	1	5	継続	広報情報課	市民活動団体に対する支援の推進	市民団体が活動しやすい支援体制を整備する必要がある。	市民の自主的な公益的活動を支援する「佐久市まちづくり活動支援金」を活用し、財政的支援とともに技術的支援を行う。 国・県の団体育成・支援制度の情報提供を行う。 常に協働体制のあり方を検討し、支援体制を整備していく。	・民間活力の活性化 ・市民協働の体制の構築	計画	○	→	→	→	→	佐久市まちづくり活動支援金を交付することにより、市民が活動しやすい環境づくりを支援した。また、佐久ケーブルテレビ、フェイスブック等に支援金活用団体の活動状況等を積極的に掲載し、情報を発信した。 市民活動サポートセンターを充実させることにより、市民による自主的な公益的活動の支援を行った。	-	-	佐久市まちづくり活動支援金を交付することにより、市民が活動しやすい環境づくりを支援する。また、佐久ケーブルテレビ、フェイスブック等に支援金活用団体の活動状況等を積極的に掲載し、情報を発信する。 市民活動サポートセンターを充実させることにより、市民による自主的な公益的活動の支援を行う。	

○ 佐久市行政改革行動計画(平成29年度～平成33年度)

No.	基本視点	主要事項	取組事項	分類(※1)	課名	項目名	経過や課題	行動内容 (何のため、何を、どう、改革するか)	効果 (「事業面:何が、どのように、なるのか」 「コスト面:財政効果等」)	区分(※2)	実施予定(※3)					平成29年度実施項目 (具体的に実施した事項)	財政効果額 (千円)	改定区分	改定理由	平成30年度実施項目 (具体的に実施する事項)
											H29	H30	H31	H32	H33					
7	1	2	1	継続	企画課	監視機能の強化	地方分権の推進に伴い、市の役割と責任が増大していることから、より適正な事務処理の確保のため、内部統制制度の導入なども含めた監視機能をより強化していく必要がある。	地方分権の推進に伴う国の内部統制制度に関する動きを注視しながら、監視機能の強化につながる体制や方策などを検討する。	・公正で開かれた行政の確立 ・適正な事務執行	計画	●	→	→	→	→	内部統制制度及び監査制度における国の動向を検証した。	-	-	引き続き内部統制制度及び監査制度における国の動向を検証する。	
8	1	2	2	一部変更	企画課	市民によるチェック機能の改善	事業仕分け、事務事業外部評価の検証を実施するとともに、効果的かつ効率的なチェック機能の改善を図る必要がある。	市民目線によるチェック機能の改善により、わかりやすい行政の実現を目指し、行政に対する市民理解の推進を図る。	・公正で開かれた行政の確立	計画	●	○	→	→	→	外部評価を含む行政評価について、これまでの経過を踏まえつつ、簡素で分かりやすい形として、見直しを検討した。事務事業評価シートを改良し、庁内から意見を募った。	-	-	補助金等及び施策について、評価シートを提案・改良し、庁内の合意を図る。新たな評価シートを用い、外部評価未実施の事務事業について外部評価を実施する。	
9	1	2	3	継続	契約課	公正で適正な入札契約制度の推進	入札・契約の透明性や競争性を図るため、公正で適正な入札・契約制度について検討する必要がある。	透明性や競争性の高い入札制度の確立に向け、調査・検討を進める。新たに導入した郵便入札・電子入札の検証、改善を行う。	・公正で開かれた行政の確立	計画	○	→	→	→	→	入札の透明性や競争性を図るため、入札制度改革を行った。	-	-	導入した電子入札の検証を行い、社会情勢に対応した入札・契約制度について検討する。	
10	2	1	1	継続	財政課	経費の縮減	既に実施している行政評価や事務事業評価を有効に活用し、事業の廃止を含めた抜本的な見直しを図るなかで、更なる経費節減に努める必要がある。	経常経費の縮減を図り、また、行政評価の結果を活用した予算編成を行う。	・住民要望に対するきめ細かで臨機応変な対応の実現 ・事務事業の効率化 ・経費の節減	計画	○	→	→	→	→	事務事業の見直しや経費節減の徹底について周知し、事業の選択と集中により堅実な予算編成を行った。	-	-	事務事業の見直しや経費節減の徹底、積極的な財源確保について周知し、事業の選択と集中により堅実な予算編成を行う。	
11	2	1	1	継続	会計課	公共工事のVFM最大化を重視した総合的なコスト構造改善の推進	平成10年からコスト縮減に取り組む、コスト縮減に対する意識や縮減方法が浸透してきた。コスト縮減は頭打ちの傾向であり、行き過ぎたコスト縮減は品質低下を招くおそれもあることから、今後は計画段階から維持管理までを通してコストと品質の両面をバランスよく重視していく必要がある。	発注の効率化、新しい工法・材料による工事コストの縮減及び維持管理費の縮減、施設の省資源・省エネルギー化等、総合的なコスト縮減を図ることに加え、品質も重視していき、良質な社会資本を効率的に整備・維持していくことを目指す。	・経費の節減 ・社会資本の効率的な整備・維持 ・社会資本が備えるべき利便性、安全性、耐久性等の品質確保 ・維持管理費の縮減 ・事業のスピードアップ	計画	○	→	→	→	→	・年度当初に通知している「建設工事等施行上の留意事項等について」の通知文にコスト縮減の推進を記載し、事業課への周知を図った。 ・平成28年度の工事や事業について各課の取り組み状況をまとめ、コスト縮減対策委員会に報告・提案し、今後の対策として、全庁での共有を図った。	-	-	・年度当初に通知している「建設工事等施行上の留意事項等について」の通知文にコスト縮減の推進を記載し、事業課への周知を図る。 ・平成29年度の工事や事業について各課の取り組み状況をまとめ、コスト縮減対策委員会に報告・提案し、今後の対策に役立てる。	
12	2	1	2	一部変更	財政課	経営的視点による公有財産の適正な管理の実施	公共施設等の適正化を図るため、処分等も含めた経営的視点による公有財産の適正な管理が必要である。	自主財源を確保するため、処分可能な公有財産の価格の見直しや、有償貸付等により有効活用を図る。普通財産化の手続きをより明確にし、普通財産の活用方法などについて、先進事例等を参考としながら、より実効的な改善を検討する。	・健全な財政運営の実現 ・経費の節減	計画	○	→	→	→	→	公有財産(土地)の売却を、より経済的に進めるため、売却方法に留意契約のほかにインターネットオークションを取り入れた。	-	-	売却を予定している物件の価格の見直しを行う。 年6回のネットオークションを活用した公告を行う。	
13	2	1	3	一部変更	収税課	市税収納率の向上	自立した健全な財政基盤を確立するため、財源の根幹となる市税の収納率の向上に努める必要がある。収納率の向上にあたっては、長野県地方税滞納整理機構の活用が重要である。	広報などを活用し、市民の納税意識の高揚を図るとともに、差押え等の滞納処分を積極的に実施し、税収の確保と市税の収納率の向上を図る。国保税については、適正な税率を堅持するためにも、引き続き収納率の向上に取り組む。	・健全な財政運営の実現 ・税負担の公平	計画	○	→	→	→	→	・専任徴収員と連携し、早期の戸別訪問を実施した。 ・法に基づき適正かつ迅速な滞納処分を実施した。 ・長野県地方税滞納整理機構と連携し、滞納処分を実施した。 ・広報誌「サクライフ」・佐久ケーブルテレビ・FMさくだいらを活用し、税等の納期限の周知と未納税等の納付を呼びかけた。	-	-	・専任徴収員と連携し、早期の戸別訪問を実施する。 ・法に基づき適正かつ迅速な滞納処分を実施する。 ・長野県地方税滞納整理機構と連携し、滞納処分を実施する。 ・広報誌「サクライフ」等を活用し、税等の納期限の周知と未納税等の納付を呼びかける。	

○ 佐久市行政改革行動計画(平成29年度～平成33年度)

No.	基本視点	主要事項	取組事項	分類(※1)	課名	項目名	経過や課題	行動内容 (何のため、何を、どう、改革するか)	効果 (「事業面:何が、どのように、なるのか」 「コスト面:財政効果等」)	区分(※2)	実施予定(※3)					平成29年度実施項目 (具体的に実施した事項)	財政効果額 (千円)	改定区分	改定理由	平成30年度実施項目 (具体的に実施する事項)
											H29	H30	H31	H32	H33					
14	2	1	3	継続	国保医療課	後期高齢者医療保険料の収納率の向上	後期高齢者が被保険者であることから、保険料の算定の方法など制度について、分かりやすい資料の提供や説明の機会を増やすほか、納付について、利便性の向上を図るなど、収納率の向上に向けた取り組みが必要である。	後期高齢者医療保険料(普通徴収)の徴収に関し、個別訪問等の機会の増加、口座振替、コンビニ収納の利用を促進し徴収率の向上を図る。 市民宛ての文書などについて、より、「わかりやすい」表現を目指し、改善する。	・健全な財政運営の実現 ・負担の公平	計画	○	→	→	→	→	・専任徴収員の雇用により個別訪問の機会を増やし、対面での説明、徴収を強化した。 ・コンビニ収納の開始により納付場所を増やし、被保険者の利便性の向上を図った。	-	-	・専任徴収員による早期の個別訪問により折衝の機会を増やし徴収を強化する。 ・口座振替、コンビニ収納の納付方法を機会あるごとに周知を行い利用を促進する。 ・個別訪問による催告や督促状、催告書による納付勧奨をもって、納付に至らない場合は、財産調査を実施する。	
15	2	1	3	継続	人権同和課	住宅新築資金貸付償還の推進	今後、関係団体との協力・工夫をしつつ、状況に合った民間活力等の利用を視野に入れていく必要がある。	貸し付けた住宅新築資金の収納率向上のため、計画的な返済計画を立てるとともに、償還事業の業務委託等を視野に入れて償還を推進する。	・健全な財政運営の実現 ・負担の適正化	計画	○	→	→	→	→	・人権同和課職員による通年滞納整理を行った。 ・運動団体支部役員と長期滞納者への折衝を行った。 ・残高通知・催告書を発送した。 ・連帯保証人への折衝を行った。 ・弁護士や金融機関等から市としてできる対応について情報収集し、収納の工夫を図った。	-	-	・人権同和課職員による通年滞納整理を行う。 ・運動団体支部役員と長期滞納者への折衝を行う。 ・残高通知・催告書を発送する。 ・連帯保証人への折衝を行う。 ・上記4つの折衝状況によっては、法的対応を行う。 ・弁護士や金融機関等から市としてできる対応について情報収集し、収納の工夫を図る。	
16	2	1	3	継続	子育て支援課	保育料の収納率の向上	以前に比べ、社会全体における子育て世代の負担感が増大していることから、保育料に対する納入意識の低下が見られる。家庭により、様々な課題があることから、多様なアプローチによる課題解決を図りつつ、収納率を高めるよう取り組む必要がある。	保育料の徴収に関し、法的手段も含め、徴収率の向上を図る。他課と連携し、多様なアプローチにより、課題解決を図る。	・健全な財政運営の実現 ・負担の公平	計画	○	→	→	→	→	・保育料現年度分徴収率99.5%を達成するため、未納者と接触し、催告するとともに、必要に応じた納付相談などを行った。 ・悪質滞納者に対して、滞納処分(差押え)予告通知を送付し、滞納者との接触を図った。(財産調査の結果等により差押えは未実施)	-	-	・保育料現年度分徴収率99.6%を達成するため、未納者と接触し、催告するとともに、必要に応じて納付相談などを行う。 ・悪質滞納者に対して、財産調査を行い、滞納処分(差押え)可能な財産がある場合は滞納処分を実施する。	
17	2	1	3	継続	高齢者福祉課	介護保険料の収納率の向上	保険料の未納状態を放置しておく、介護保険サービスを利用する際に給付制限につながる可能性がある。給付制限適用を未然に防ぐために、介護保険の仕組みや納付方法について、丁寧な案内を徹底し納付を促すなど、福祉的配慮の観点から滞納防止策の推進が必要である。	介護保険料(普通徴収)の徴収に関し、より「わかりやすい」表現などを工夫し、制度の理解を進め、徴収率の向上を図る。	・健全な財政運営の実現 ・負担の公平	計画	○	→	→	→	→	・専任徴収員等による戸別訪問や電話督促による納付勧奨を行った。 ・確実な収納が見込まれる口座振替の推進を行った。 ・初期滞納者に対し早期催告を実施した。 ・財産調査に基づき、適正な法的処分を徹底して実施した。 ・コンビニ収納の開始により納付場所を増やし、被保険者の利便性の向上を図った。	-	-	・専任徴収員等による戸別訪問や電話督促による納付勧奨を行う。 ・口座振替を推進する。 ・初期滞納者への早期催告を行う。 ・法に基づいた適正な滞納処分を行う。 ・介護保険の仕組みや納付方法について理解を得られるよう対応する。	
18	2	1	3	継続	建築住宅課	住宅使用料の収納率の向上	滞納者が増加傾向にある。平成25年度より長野県住宅供給公社を指定管理者とする管理体制に移行したことから、指定管理者と連携しつつ、収納率の向上を図る必要がある。	住宅使用料の収納率の向上を図るため、指定管理者に対して、適切な指導を行うとともに、より効果的な方法について、先進事例を参考に検証し、改善を図る。 また、指定管理者と連携し、戸別訪問・来庁要請などを行うことにより、収納率の向上を図る。	・健全な財政運営の実現 ・負担の公平性の確保	計画	○	→	→	→	→	・指定管理者との打合せを毎月開催した。 ・戸別訪問、滞納者及び連帯保証人に来庁を要請(事情確認等)した。 ・重点滞納整理を定期的実施した。	-	-	・指定管理者との打合せを毎月開催する。 ・戸別訪問、滞納者及び連帯保証人に来庁を要請し、事情等の確認と納付相談を行う。 ・重点滞納整理を定期的実施する。 ・悪質な滞納者に対しては法的な手段を用いる。	

○ 佐久市行政改革行動計画(平成29年度～平成33年度)

No.	基本視点	主要事項	取組事項	分類(※1)	課名	項目名	経過や課題	行動内容 (何のため、何を、どう、改革するか)	効果 (「事業面:何が、どのように、なるのか」 「コスト面:財政効果等」)	区分(※2)	実施予定(※3)					平成29年度実施項目 (具体的に実施した事項)	財政効果額 (千円)	改定区分	改定理由	平成30年度実施項目 (具体的に実施する事項)
											H29	H30	H31	H32	H33					
19	2	1	3	継続	下水道課	下水道料金の収納率向上	新規滞納者が増加傾向にある。高額滞納者の解消の必要がある。	委託した民間業者と連携し、未収金の回収率を向上させる。未収金発生後の電話、文書による早期の督促対応を実施する。佐久市債権管理条例等に基づき、未収金の削減を図る。	・健全な財政運営の実現 ・負担の公平性の確保	計画	○	→	→	→	→	6期分を合算納付できる催告書をコンビニ払可能にした。また、コンビニ払い利用者が増加している一方、金融機関・窓口の利用者が減少しており、地域や状況に応じて多様な支払方法があることを周知することにより、より確実な徴収に努めた。	-	-	・催告書の発送回数の増加 ・効果的な滞納処分の実施	
20	2	1	3	継続	浅間総合病院 医事政策課	医業未収金の削減	大口の未払い患者、長期にわたり支払いをしない患者、居所不明者等の過年度未収金の削減。新たな未収金発生防止のため現年度医療費の早期回収が必要。	未収金発生防止&回収マニュアルに基づき、未収金の削減を図る。法律事務所と連携し、過年度医業未収金の回収率を向上させる。未収金発生後の電話、文書による早期の督促対応を実施する。	・健全な病院経営の実現 ・負担の公平性の確保	計画	○	→	→	→	→	未収金発生防止&回収マニュアルに基づき、現年度未収金の発生防止に努めた。長期的に支払いがない患者の未収金の回収を法律事務所に委託し、支払督促の申立てを行った。	-	-	・SMSによる催告を実施する。 ・医療費あと払いの導入について、検討を進める。	
21	2	1	4	継続	企画課	新たな自主財源の確保	厳しい経済状況の中、市税等による自主財源の確保に加え、新たな自主財源の確保を検討していく必要がある。	広告事業など様々な手法により、新たな自主財源の確保に努める。	・健全な財政運営の実現 ・地域経済の活性化	計画	○	→	→	→	→	ネーミングライツについて、対象施設や募集方法なども含めて検証し、必要な改善について検討した。	-	-	ネーミングライツについて、対象施設や募集方法なども含めて検証し、必要な改善について検討する。	
22	2	1	4	外部評価	商工振興課	企業誘致の推進	市内への企業誘致を推進し、雇用の創出と地域経済の活性化により、自立した財政基盤を確立する必要がある。(H27外部評価)	首都圏と中京圏に配置した産業立地推進員による企業訪問を中心に、長野県や金融機関、大手ゼネコンなどとも連携を図り、企業の立地動向等の情報収集に努め、官民一体となった企業誘致活動を積極的に展開していく。	・地域経済の活性化 ・雇用の創出 ・健全な財政基盤の確立	計画	○	→	→	→	→	現在、市内工業団地の空きがないなかで、佐久日田インターチェンジ周辺に新たな工業団地を整備する方針を定めた。また、空き工場や民有地等を企業に紹介するなど、積極的な企業誘致活動に取り組んだ。	-	-	佐久日田インターチェンジ周辺の工業団地の整備を進める。また、空き工場や民有地等を企業に紹介するなど、引き続き産業立地推進員と連携し、積極的な企業誘致活動に取り組む。	
23	2	1	5	継続	下水道課	下水道使用料の適正化	健全経営を維持するため、今後の人口減少に伴う収入減少や、施設老朽化に伴う更新費用の増加を考慮した、使用料の適正化を検討する必要がある。	次世代に負担をかけないためにも、必要に応じて使用料体系を検討し、将来の大規模更新工事費用に備えた積立金を確保する。	・下水道事業の健全経営の実現 ・使用料と公費負担の適正化	計画	●	→	→	→	→	28年度に策定した佐久市下水道経営戦略を基に検証を行った。	-	-	消費税の税額変更に向け、使用料改定の検討を行う。	
24	2	1	5	一部変更	企画課	使用料等の適正化	消費税率改正の施設使用料等へ転嫁を適正に行うとともに、公共施設の総合的かつ計画的な管理実現のため、使用料等の適正化を検討する必要がある。	平成31年10月からの消費税率の改正に合わせ、使用料等への転嫁を検討し、使用料の改正を実施する。また、その後、全庁の使用料等の状況を把握しつつ、適正化に向けた見直しを進めていく。	・公共施設等の総合的かつ計画的な管理の実現 ・負担の適正化	計画	●	○	◎	→	→	使用料の適正化に向けた取り組みについて、平成31年度における消費税率改正に向け、検討を進めた。	-	-	使用料の適正化に向けた取り組みについて、平成31年度における消費税率改正に向け、検討を進める。	
25	2	2	1	継続	危機管理課	消防団組織の再編成	非常備消防力の強化 地域の実状に応じた消防団活動の維持	地域の現状や、過疎化・サラリーマン化を勘案しながら、消防団の班統合や再編成を図る。	・事務事業の効率化	計画	○	→	→	→	→	消防団全分団(23分団)と、可搬ポンプの統合や警鐘楼の解体等施設の再編成について、話し合いを行い、班の統合も含めた組織の再編成についての理解を図った。	-	-	消防団の各種事業(幹部会議、ポンプ操法大会、林野火災等の各種訓練)の今後のあり方について、方面隊長以上幹部(団長、副団長、方面隊長)と協議をし、行事等の見直しを行い、消防団員の負担を軽減し、事業の円滑化を図る。	

○ 佐久市行政改革行動計画(平成29年度～平成33年度)

No.	基本視点	主要事項	取組事項	分類(※1)	課名	項目名	経過や課題	行動内容 (何のため、何を、どう、改革するか)	効果 (「事業面:何が、どのように、なるのか」 「コスト面:財政効果等」)	区分(※2)	実施予定(※3)					平成29年度実施項目 (具体的に実施した事項)	財政効果額 (千円)	改定区分	改定理由	平成30年度実施項目 (具体的に実施する事項)
											H29	H30	H31	H32	H33					
26	2	2	1	外部評価	健康づくり推進課	保健事業の推進	保健予防の観点から、検診率の向上などの保健事業の推進を図る必要がある。 (H24外部評価)	国民健康保険の保険者として、医療費の抑制につながる保健予防において、要となる「特定健診の受診率の向上」に努める。 また、健康長寿を実現するため、市民全体の健康に対する関心を高めるとともに、保健事業の重要性についても理解が深まるよう、先進事例等を参考に、より効果的な周知方法について研究し、改善を図る。	・健康長寿の実現 ・国保会計への負担の軽減	計画	●	○	→	→	→	・特定健診受診率向上のため、地域集団健診・車検診の受診について、スマートフォンや携帯電話での電子申請による申込みを可能とした。 ・納税相談会場で、健診の受診勧奨を実施した。 ・若い年代からの健診の習慣化を目的に、がん検診無料クーポン券配布対象者に対し徹底した受診勧奨を行った。 ・壮年期からの歯周病予防の強化を図るため、地域集団検診会場で実施する歯周病検診の自己負担金を無料とした。	-	-	・特定健診受診率向上のため、納税相談会場や健康に関する行事等で、健診の受診勧奨を実施する。 ・集団健診申込者に対し調査を行い、継続受診を促す。 ・健康診査(基本7項目)の受診料金無料対象年齢に、30年度35歳となる全ての市民の方を追加する。また、歯周病検診の自己負担金を引き続き無料とし、受診者を増やす。	
27	2	2	1	一部変更	生活環境課	公共交通体系の再編	・人口減少や少子高齢化等の社会情勢の変化に対応しつつ、市民の日常生活における移動手段の確保を最優先に、評価・検証を行い、随時改善を行う必要がある。 ・長期的には、佐久広域圏全体で公共交通の総合的な見直しも考えていく必要がある。	・平成29年3月に策定した佐久市地域公共交通網形成計画に基づき、まちづくりや観光等と連携した公共交通体系の再編を行う。 再編後、試験運行として開始し、市民の日常生活における移動手段の確保を最優先に、評価・検証を行い、随時改善を行う。	・将来にわたって持続可能な公共交通体系の実現 ・利用する人に合わせた公共交通体系の実現 ・地域の活性化 ・利用者数の増加 ・利用者満足度の向上 ・運賃収入の増加による収支率の改善 ・佐久広域連携の強化	計画	○	→	→	→	→	・再編する公共交通の運行経路やダイヤの設計を行った。 ・時刻表を印刷し、市民へ全戸配布を行い、周知した。 ・10月より再編した公共交通体系での試験運行を開始した。 ・運行後、利用者アンケート調査や市民アンケート調査を行い、改善点の把握に努めた。 ・佐久広域圏内の市町村間にまたがる公共交通体系の維持するため、必要な検討を進めた。	-	-	・利用状況に応じ、公共交通の運行経路やダイヤの見直しを行う。 ・利用者アンケート調査や市民アンケート調査を行い、改善点の把握に努める。 ・佐久広域圏内の市町村間にまたがる公共交通体系の維持するため、必要な検討を進める。	
28	2	2	1	継続	下水道課	下水道使用料関連事務に関する佐久水道企業団との連携の促進	水道、下水道の賦課徴収業務については、共通点が多く、業務の効率化の観点からも、連携を図り、共同事業化を推進する必要がある。	現在、賦課業務については、佐久水道企業団が収集した使用量を下水道でも利用している。 また、徴収業務については、佐久水道企業団は職員対応、下水道では外部委託している。 より効率的な賦課徴収業務を行うため、共通点が多い賦課徴収業務の共同事業化の検討を進める。	・事務事業の効率化	計画	●	→	→	→	→	将来的に共同委託できるか、佐久水道企業団と交渉を行った。	-	-	引き続き交渉を続けていく。	
29	2	2	1	継続	経済建設環境係	財産区の運営方法の統一	財産区議会での承認、各条例・規則の改正	財産区の運営方法を市内の各財産区と統一するよう調整を図る。	・事務事業の効率化	計画	●	→	→	→	→	運営方法について、検討を行っており、現状を踏まえ調整検討を進めた。	-	-	全員協議会などを開催し、議員と協議を進める。	
30	2	2	1	一部変更	学校給食課	給食事業のあり方の検討	安心・安全とともに、食育の一環としての給食の充実と効率化を図るため、給食事業のあり方について見直ししていく必要がある。	安心・安全な給食を提供するために、施設等の適切な管理と効率的な運営に取り組むとともに、児童生徒及び保護者への食育を推進し、食への理解や食生活の向上が可能となる給食事業のあり方の検討を進める。	・食育の推進 ・市民サービスの向上 ・経費の節減	計画	○	→	→	→	→	・学校給食応援団からの地元で採れた安心安全な食材を利用した食育を推進した。 ・センター施設見学・給食試食会を実施した。 ・アレルギー対応食提供事業の医師指示書の様式を統一した。 ・民間活力の導入、配食体制の効率化についての検討した。	-	-	・新たな学校給食臼田センター改築事業に係る基本設計業務を行う。 ・学校給食応援団からの地元で採れた安心安全な食材を利用した食育の推進する。 ・センター施設見学・給食試食会の実施する。 ・民間活力の導入、配食体制の効率化について検討する。	

○ 佐久市行政改革行動計画(平成29年度～平成33年度)

No.	基本視点	主要事項	取組事項	分類(※1)	課名	項目名	経過や課題	行動内容 (何のため、何を、どう、改革するか)	効果 (「事業面:何が、どのように、なるのか」 「コスト面:財政効果等」)	区分(※2)	実施予定(※3)					平成29年度実施項目 (具体的に実施した事項)	財政効果額 (千円)	改定区分	改定理由	平成30年度実施項目 (具体的に実施する事項)
											H29	H30	H31	H32	H33					
31	2	2	1	新規	中央図書館	セカンドブック事業の実施	ブックスタート事業により、乳幼児と絵本との出会いを実現させているが、3歳児(人生において最も絵本やお話を楽しむことができる大切な時期)という重要な時期に、年齢にあった絵本を贈呈することで、すすんで読書する習慣形成等の一助を担う必要がある。(教育的効果が非常に高い)	行動範囲が広がり、心と言葉が大きく育つ時期である3歳児を対象に、図書館へ来館しての受領を基本に絵本の贈呈を行い、図書館通いの楽しさを覚えていただき、親子で絵本を楽しむことを通じた読書習慣の形成、子育て支援としての場の創造を図る。	・住民サービスの向上 ・生涯の読書習慣の形成 ・子育て支援 ・コスモプランに直結した教育効果	計画	○	◎	→	→	→	・市民全体へ広報等を通じ周知(PR)するとともに、該当者へは、ダイレクトメールにより案内を行った。 ・親子で直接図書館に足を運び、おはなし会に参加したあと受領することを基本とした方法で贈呈した。 平成29年8月より事業開始 対象者 788人 受領者 411人 受領率52% (平成30年3月末現在)	-	-	・市民全体へ広報等を通じ周知(PR)するとともに、該当者へは、ダイレクトメールにより案内を行う。 ・親子で直接図書館に足を運び、おはなし会に参加したあと受領することを基本とした方法で贈呈する。 ・受領のしていない保護者には、受領を促すための通知を行う。	
32	2	2	2	継続	企画課	補助金の現状把握と見直し	平成19年度に実施した補助金等の見直しについて、進捗状況や新たに設定された補助金等も把握、分析し、見直していく必要がある。	市の補助金等の現状を把握するとともに、施策展開における課題などの検証を行い、見直し方針を改定し、その後、見直し実施についての進捗管理を進める。	・経費の節減 ・適正な補助	計画	●	○	◎	→	→	前回の補助金等の見直しを再度検証し、現時点における補助金等の制度の課題等と効果的な見直し方法について、検討を進めた。 事務事業評価の一環として、補助金について検証可能な形を検討した。	-	-	前回の補助金等の見直しを再度検証し、現時点における補助金等の制度の課題等と効果的な見直し方法について、検討を進める。 事務事業評価の一環として、補助金について検証可能な形を検討し、意見等をいただきつつ、庁内の合意を図る。 庁内の合意を得た検証方法により、補助金等について見直しを行う。	
33	2	2	2	継続	人権同和課	部落解放運動団体活動補助金の見直し	部落解放運動団体との協議が必要である。	部落解放運動団体への活動補助金について、活動内容の精査を行い、補助内容の見直しを図る。	・経費の節減	計画	○	→	→	→	→	部落解放運動団体への活動補助金について、活動内容の精査を行い、補助内容、補助金額の見直しを行った。	1,500	-	部落解放運動団体への活動補助金について、活動内容の精査を行い、補助内容、補助金額の見直しを図る。	
34	2	2	2	継続	福祉課	社会福祉協議会運営費補助金の見直し	平成17年度に国の要請により策定された集中改革プランにより、定員管理による職員数の削減が進められたことに合わせ、社会福祉協議会の人件費を主な補助対象とする当該補助金の見直しの必要がある。	社会福祉協議会による福祉サービスの安定した提供には、市からの継続的な支援が不可欠である。ただし、福祉サービスには他の民間団体が参入している背景も踏まえ、補助対象や、補助金額等についての適正化を図るとともに、合わせて市からの委託事業、他の補助事業等も含め、総合的な見直しを検討する。	・市民サービスの向上 ・経費節減	計画	○	→	→	→	→	職員増減の動向や事業運営の状況を見ながら、人件費に対する補助率の見直しを検討した。	-	-	社会福祉協議会による福祉サービスの安定した提供のため、総合的な事業改善方針の検討、健全化計画策定の支援を行っていく。	
35	2	2	2	一部変更	商工振興課	商工団体への支援の見直し	商工団体のあり方について、各団体と協議、検討するとともに、補助対象や成果指標の設定などの支援内容を見直す必要がある。	商工団体のあり方について、各団体と協議、検討を進めるとともに、団体に対する補助金等についての見直しを進める。 また、運営費補助から事業費補助への転換や、成果指標の設定など補助金の改善を検討する。	・補助等の適正化 ・事務事業の効率化	計画	●	→	→	→	→	商工団体のあり方について検討を行った。 佐久商工会議所へ業務委託を行っている工業振興アドバイス事業について、委託料の見直しを行った。	-	-	商工団体のあり方について、協議を進めながら補助対象や支援について検討を図る。	
36	2	2	2	継続	商工振興課	地場産業振興事業補助金の見直し	補助金の具体的な成果の検証方法の設定が必要である。	対象経費・限度額等を明確化するとともに、適正な補助運営を図る。	・補助等の適正化	計画	●	→	→	→	→	現状、要綱や規則が定められていないため、規則への追加等、関係者と協議を進めた。	-	-	規則への追加等、関係者と協議を進めるとともに、成果の検証についても検討を進める。	

○ 佐久市行政改革行動計画(平成29年度～平成33年度)

No.	基本視点	主要事項	取組事項	分類(※1)	課名	項目名	経過や課題	行動内容 (何のため、何を、どう、改革するか)	効果 (「事業面:何が、どのように、なるのか」 「コスト面:財政効果等」)	区分(※2)	実施予定(※3)					平成29年度実施項目 (具体的に実施した事項)	財政効果額 (千円)	改定区分	改定理由	平成30年度実施項目 (具体的に実施する事項)
											H29	H30	H31	H32	H33					
37	2	2	2	継続	商工振興課	商店街環境施設整備事業補助金の見直し	補助金の具体的な成果の検証方法の設定が必要である。	対象経費・限度額等を明確化するとともに、適正な補助運営を図る。	・補助等の適正化	計画	●	→	→	→	→	事業実施後に、美化や誘客につながっているかなど、成果についても検証を行うよう、検討を進めた。	-	-	-	事業実施後に、成果についてどのように検証を行うか検討を進める。
38	2	2	2	継続	文化振興課	臼田文化協会補助金の見直し	臼田文化協会に補助金廃止の理解を得ること。	臼田文化協会の活動が広がり、補助金を必要としない団体となるよう支援する。	・補助等の適正化	計画	●	→	→	→	→	臼田文化協会の運営状況・事業計画を調査し、支援の方法について事務局レベルで話し合いを実施した。	-	-	-	臼田文化協会の運営状況・事業計画に基づき、支援の方法を引き続き事務局で協議するとともに、必要に応じて臼田文化協会の関係者とも協議を行う。
39	2	2	3	継続	企画課	外郭団体の自立した運営への移行に向けた見直し	外郭団体は、より自立した経営主体となっていくことが求められる。	公社等の外郭団体への職員派遣、事務局事務、補助金・交付金の支給についての見直しを推進する。	・外郭団体の自立した運営への移行	計画	○	→	→	→	→	他の先進自治体における外部団体の見直しの手法を参考に、外部団体の自立と地方公共団体としての関わり方について検討を進めた。	-	-	-	他の先進自治体における外部団体の見直しの手法を参考に、外部団体の自立と地方公共団体としての関わり方について検討を進める。
40	2	2	3	新規	企画課	土地開発公社の見直し	土地の先行取得等、市の開発事業に活用されてきた土地開発公社であるが、状況の変化により、そのあり方について見直す必要がある。	他市の先進事例等を研究し、土地開発公社の今後のあり方についての方向性を検討する。	・外部団体の自立	達成・終了	◎					他市の事例等を収集しながら、土地開発公社のあり方について、検証した。現在の職員体制で業務を継続し、プロパー職員の退職に合わせて再度あり方を見直すことで庁内合意を得た。	-	改訂	今後の方針について庁内合意が得られたため終了とする。	
41	2	3	1	継続	企画課	民間委託の推進	行政のスリム化及び地域の活性化のため、民間が実施主体として実施できる事業や、管理できる施設については、民間に委ねていく必要がある。	事務事業全般について、民間委託にあたり、事業者が受託しやすいよう事務の切り分けや委託期間の複数化、委託事務事業の集約等、より効果的かつ効率的な委託を行う。	・事務事業の効率化 ・経費の節減 ・市民サービスの向上	計画	○	→	→	→	→	包括的民間委託など、業務の一部を民間に委託する方式の導入が他自治体では実施されていることから、新たな民間委託について、そのメリットデメリットについて、先進事例から情報を収集した。	-	-	-	包括的民間委託など、業務の一部を民間に委託する方式の導入が他自治体では実施されていることから、新たな民間委託について、そのメリットデメリットについて、先進事例から情報を収集し、市としての方針を検討する。
42	2	3	2	継続	企画課	民営化の検討	民間委託から、民営化が可能な公共サービスについて、先進的な事例を参考にしつつ、導入についての検討を進める必要がある。	民間が実施可能な公共サービスなどについて、サービスの向上や効率化の実現を図るため、先進事例を参考に導入を検討、推進する。	・事務事業の効率化 ・経費の節減 ・市民サービスの向上	計画	●	→	○	→	→	民営化に関する方針の作成資料となる民間への譲渡など、民営化の手法について情報を収集した。	-	-	-	民間への譲渡など、民営化の手法を収集し、民営化に関する方針の作成を検討する。

○ 佐久市行政改革行動計画(平成29年度～平成33年度)

No.	基本視点	主要事項	取組事項	分類(※1)	課名	項目名	経過や課題	行動内容 (何のため、何を、どう、改革するか)	効果 (「事業面:何が、どのように、なるのか」 「コスト面:財政効果等」)	区分(※2)	実施予定(※3)					平成29年度実施項目 (具体的に実施した事項)	財政効果額 (千円)	改定区分	改定理由	平成30年度実施項目 (具体的に実施する事項)
											H29	H30	H31	H32	H33					
43	2	3	2	継続	福祉課	佐久市障害福祉サービス事業施設の運営方法の見直し	現在、佐久市障害福祉サービス事業施設については、指定管理者制度を導入し、障害福祉サービス事業者により管理運営を実施しているが、国からの報酬により事業を実施しているため、指定管理料は発生していない。ただし、施設は市の財産であるため、貸付・譲渡等の方法による運営管理を検討していく必要がある。	市の設置施設という事で、事業者による施設の改修等の補助金請求については制約がある。施設開設当時の状況等特殊な事情もあるが、それも含め、施設の貸付・譲渡等の方法による運営管理について検討していく。	・市民サービスの向上 ・経費の節減	計画	●	→	→	→	→	・障害福祉サービス事業所の運営状況についての調査した。 ・運営管理方法(貸付・譲渡等)の先進事例研究・検討を行った。	-	-	・障害福祉サービス事業所の運営状況についての調査。 ・運営管理方法(貸付・譲渡等)の先進事例研究・検討。	
44	2	3	2	一部変更	臼田学園	臼田学園への民間活力導入の検討	障害福祉サービス事業は、制度利用により事業を実施している民間事業者も多く、サービスの向上や業務の効率化のためにも、臼田学園でも指定管理者制度などの民間活力の導入を推進する必要がある。ただし、知的障害者の入所施設を運営できる事業者が限られているため、指定管理者を募集しても応募者がいないことが予想される。	臼田学園の運営について、施設の譲渡なども含めて、先進事例を研究し、民間活力の導入についての検討を進める。	・市民サービスの向上 ・専門的なノウハウを持った法人が運営することにより、より充実した利用者支援を行うことができる。	計画	●	→	→	→	→	・事業運営可能な社会福祉法人との情報交換をした。 ・民営化の第一弾として、給食の民間委託を現行の直営と比較検証した。	-	-	・事業運営可能な社会福祉法人との情報交換をする。 ・給食の民間委託について現行の直営との比較検証を引き続き行い、民間委託への準備を進める。	
45	2	3	2	一部変更	総務課 臼田支所	担い手研修施設臼田館の後利用の検討	臼田支所の改築に合わせて、仮支所としている臼田館について、後利用を検討する必要がある。	平成30年度には普通財産化する予定であることから、地元への貸与なども含めて、関係団体などと協議を進め、必要な手続きを行い、有効な後利用の検討を図る。	・公共施設の有効活用 ・経費の節減	計画	○	◎				臼田館を平成29年度まで仮事務所として使用した。 新支所移転後の臼田町商工会への無償貸与をスムーズに行うため、施設修繕の打合せ、並びに条例廃止及び無償貸与契約の準備を進めた。	-	-	設置条例廃止の議事手続き及び貸館休止について住民への周知を行う。 休止期間中に施設修繕工事を実施するとともに、臼田町商工会と協議を進め無償貸与契約を締結し運営管理を委ねる。	
46	2	3	2	継続	経済建設課 臼田支所	霊園管理のあり方の見直し	民間委託の前提、及び受益者負担の原則として、使用者から徴収し、基金に積立てた「永代管理料」の他に、新たな財源確保が求められるが、その負担を使用者に求めるには、「使用者全員の同意」が必要である。	臼田第1・第2霊園の管理の民間委託、民営化、指定管理者制度の適用、新たな財源確保等を含め、管理のあり方について見直しを図る。	・事務事業の効率化 ・経費の節減 ・市民サービスの向上	計画	●	→	→	→	→	民間等への業務委託や新たな管理方法について検討した。	-	-	民間等への業務委託や新たな管理方法について引き続き検討する。	
47	2	3	2	一部変更	子育て支援課	保育所のあり方の見直し	保育所の老朽化に対応し、統合などを進めているが、社会福祉法人などの活用を図るため、連携を進め民営化についても、検討を進める必要がある。	保育所の改築の際は、入所児童数等を考慮し、保育所の統廃合を行うとともに、地域性なども考慮し、民営化についても検討を進める。	・事務事業の効率化 ・経費の節減 ・官民における公共サービスの適正化	計画	○	→	→	→	→	保育所の統廃合について計画し、民営化についても検討を進めた。	-	-	・保育所の統廃合について計画し、民営化についても検討を進める。 ・3歳未満児保育の需要増大に対応するための検討を進める。	

○ 佐久市行政改革行動計画(平成29年度～平成33年度)

No.	基本視点	主要事項	取組事項	分類(※1)	課名	項目名	経過や課題	行動内容 (何のため、何を、どう、改革するか)	効果 (「事業面:何が、どのように、なるのか」 「コスト面:財政効果等」)	区分(※2)	実施予定(※3)					平成29年度実施項目 (具体的に実施した事項)	財政効果額 (千円)	改定区分	改定理由	平成30年度実施項目 (具体的に実施する事項)
											H29	H30	H31	H32	H33					
48	2	3	3	一部変更	企画課	指定管理者制度等の民間活力の更なる活用	今後も、民間活力を活用し、住民サービスの向上や行政コストの削減に努めていく必要がある。	指定管理者制度をより効果的に活用されるような制度の見直しを検討していく。 また、包括的民間委託など、新たな民間の活用方法を研究するとともに、庁内における情報の共有を図る。	・事務事業の効率化 ・経費の削減 ・市民サービスの向上	計画	○	→	→	→	→	指定管理者制度における課題等を検証し、制度のより有効な活用のための改善のため、運用方針及び様式などの改定について検討を進めた。	-	-	指定管理者制度における課題等を検証し、制度のより有効な活用のための改善のため、運用方針及び様式などの改定を行うとともに、見直しを継続して行う。	
49	2	3	3	一部変更	企画課	PPP/PFIの活用	民間のノウハウ等をより一層有効に活用するため、PPP/PFIの活用が求められる。	民間業者との適切な役割分担を実現するため、PPPなどの公民連携の先進的な取組や、PFI手法を活用した公共施設等の整備、運営などについて、活用事例などを研究し、ノウハウなどの情報の共有を図る。 PFIについては、人口20万以上の都市に要請されている「優先的検討規程」に準じた内部規定などの検討も進める。	・民間活力の活性化 ・市民協働体制の構築 ・経費の削減	計画	●	→	→	→	→	平成21年4月に策定された「行政関与及び民間活用に関する指針」について、近年のPPP/PFIに関する考え方を取り入れながら、「優先的検討規定」として記載すべき事項も含めた改訂のために、他市等の先進事例について調査した。	-	-	「行政関与及び民間活用に関する指針」について、近年のPPP/PFIに関する考え方を取り入れながら、他市の「優先的検討規定」として記載すべき事項も含めた改訂のための検討を進める。	
50	2	3	3	一部変更	人権同和課	同和対策集会所のあり方の見直し	一部の同和対策集会所で指定管理者制度を導入するなどが進められていることから、部落解放運動団体及び地元区と協議のうえ、同和対策集会所のあり方を見直す必要がある。	各地の同和対策集会所の管理について、指定管理者制度の適用を検討するとともに、施設の役割も踏まえつつ、関係団体や地元区と協議しながら、段階的に公会場への転用なども含めた、施設のあり方の見直しを図る。	・事務事業の効率化 ・経費の削減 ・市民サービスの向上	計画	○	→	→	→	→	・施設の性格上、地元区への貸与や指定管理者制度導入の検討に向けた調査・研究を行い、施設のあり方の見直しを検討した。	-	-	施設の性格上、地元区への貸与や指定管理者制度の適用を検討するとともに、他市の状況なども調査・研究し、関係団体や地元区と協議する。	
51	2	3	3	一部変更	土木課	駅前広場のあり方の見直し	佐久平蓼科口、浅間口、岩村田、北中込にある駅前広場について、佐久市の玄関口としての機能の向上を図るとともに、利便性や安全性を効率的に実現するための管理方法などについて、見直す必要がある。	駅前広場の課題を整理し、アダプトシステムなど、より効率的な管理方法の導入について、検討する。 また、駅前広場の各施設等について、より有効な活用方法などを研究し、意見募集などを実施し、協働によるまちづくりを推進します。	・駅前の活性化 ・市民との協働	計画	○	→	→	→	→	駅前広場の管理については、アダプトシステムによるものとボランティアによるものが実施されている。 アダプトシステムによる参加団体とは管理の計画、実施について充分協議し、また、ボランティアによる美化活動には市職員も参加して、市民との協働による駅前広場管理を促進した。 駅前広場の施設については、関係部署と協議し、経費も含めて有効的な活用方法の検討を進めた。	-	-	アダプトシステムによる参加団体と管理の計画、実施について充分協議し、ボランティアによる美化活動には市職員も参加して、市民との協働による駅前広場管理を促進する。また、SNSを通じて活動をPRしていく。 駅前広場の施設については、引き続き関係部署と協議し、経費も含めて有効的な活用方法の検討を進める。	
52	2	3	3	継続	土木課	道路施設のアダプトシステムの促進	既存の道路施設の緑化、維持管理を行っていただくための協定締結者をどのように増やしていくかという点が課題である。	市民協働による緑化及び清掃活動や、維持管理に対する意識の向上を図るため、道路施設のアダプトシステム事業について、広報などに工夫しつつ、その普及を推進する。	・緑化意識の高揚 ・緑化活動の推進 ・市民と協働したまちづくり	計画	○	→	→	→	→	広報等を通じてアダプトシステムの活動を紹介し、団体の参加を促した。	-	-	アダプトシステムを導入している関係部署と連携しながら、広報等を通じてアダプトシステムの活動を紹介し、団体の参加を促す。	

○ 佐久市行政改革行動計画(平成29年度～平成33年度)

No.	基本視点	主要事項	取組事項	分類(※1)	課名	項目名	経過や課題	行動内容 (何のため、何を、どう、改革するか)	効果 (「事業面:何が、どのように、なるのか」 「コスト面:財政効果等」)	区分(※2)	実施予定(※3)					平成29年度実施項目 (具体的に実施した事項)	財政効果額 (千円)	改定区分	改定理由	平成30年度実施項目 (具体的に実施する事項)
											H29	H30	H31	H32	H33					
53	2	3	3	継続	公園緑地課	公園のアダプトシステム事業の推進	緑の街づくり推進のため、市民と行政が協働する取り組みが必要である。	緑の街づくりのため、公園のアダプトシステム事業について、広報などに工夫しつつ、その普及を推進する。	・緑の街づくりの推進 ・協働の推進	計画	○	→	→	→	→	佐久市ホームページにてアダプトシステム活動の実績を紹介するページを作成した。	-	-	-	・広報4、1月号に参加団体募集の記事を掲載する。 ・7、12月にFMさくでいらでアダプトシステムの紹介と参加団体の募集について呼びかけを行う。
54	2	3	3	一部変更	経済建設環境係 望月支所	佐久市飲料水供給施設のあり方の見直し	経営の合理化を推進するため、効率的な管理運営方法について検討する必要がある。	事業の効率化を図るため、佐久市飲料水供給施設の管理運営方法について検討する。	・事務事業の効率化 ・官民における公共サービスの適正化	計画	●	→	→	→	→	指定管理者制度を導入していた望月の郷飲料水供給施設も平成29年度から直営による管理となった。それを踏まえ、今後の施設のあり方について検討を進めた。	-	-	-	佐久水道企業団と協議するほか、今後施設の管理について関係者と検討を勧める。
55	3	1	1	継続	企画課	職員提案・職場提案制度活用の推進	職員提案の活性化のため、職員の意識高揚や、応募しやすい方法への改善などの工夫が必要である。	平成28年度の改定後の状況を検証しつつ、更なる改善を検討する。	・職場レベルから改革を推進する風土の形成	計画	○	→	→	→	→	・平成28年度見直し後の運用方法について、課題等を検証した。 ・優秀な提案等に対するインセンティブについて、設定を検討した。 ・ふるさと納税の返礼品についての提案募集を職員提案制度を活用し行った。	-	-	-	・平成28年度見直し後の運用方法について、課題等を検証する。 ・優秀な提案等に対するインセンティブについて、設定を検討する。
56	3	1	2	継続	総務課	人材育成の推進	各職場における、職務に必要な能力の明確化と職員個々の能力の把握が必要である。 職員自らが意欲を持って専門性や能力を開発・向上させるための自己啓発意欲の醸成及びそのための体制整備が必要である。	人材育成基本方針に基づき、人材育成を推進する。	・市民ニーズに的確に対応する職員の育成	計画	○	→	→	→	→	・人事異動 ・一般研修(階層別研修)、専門研修 ・職場研修(OJT) ・県等への派遣研修 ・自発的な研修に対する支援 ・次年度研修要望の取りまとめ ・人事評価を活用した育成施策の検討 上記を実施した。	-	-	-	・人事異動 ・一般研修(階層別研修)、専門研修 ・職場研修(OJT) ・県等への派遣研修 ・自発的な研修に対する支援 ・次年度研修要望の取りまとめ ・人事評価を活用した育成施策の検討 上記を実施する。
57	3	1	3	継続	総務課	人事評価結果の処遇への反映	人事評価制度の有効活用のため、評価結果を人材育成や給与等処遇へ反映させるシステムが必要である。	職員の意欲や能力の向上のため、人事評価結果を人材育成や給与等処遇へ反映させるシステムを構築する。	・市民ニーズに的確に対応する職員の育成	計画	○	→	→	→	→	・評価者研修 ・被評価者研修 ・新任昇格者研修 ・新規採用者研修 ・評価結果を勤勉手当、昇給へ反映 ・制度の電子システム化を検討 上記を実施した。	-	-	-	・評価者研修 ・被評価者研修 ・新任昇格者研修 ・新規採用者研修 ・評価結果を勤勉手当、昇給へ反映 ・制度の電子システム化を検討 上記を実施する。

○ 佐久市行政改革行動計画(平成29年度～平成33年度)

No.	基本視点	主要事項	取組事項	分類(※1)	課名	項目名	経過や課題	行動内容 (何のため、何を、どう、改革するか)	効果 (「事業面:何が、どのように、なるのか」 「コスト面:財政効果等」)	区分(※2)	実施予定(※3)					平成29年度実施項目 (具体的に実施した事項)	財政効果額 (千円)	改定区分	改定理由	平成30年度実施項目 (具体的に実施する事項)
											H29	H30	H31	H32	H33					
58	3	1	3	継続	総務課	給与の適正化	適正化を常に継続していく必要がある。	給料や手当について、国や県、地域の状況を十分に考慮するとともに、地方公共団体給与情報等公表システム等で市民への周知を徹底し、公正性を確保するなど、適正化を図る。	・給与、手当の適正化	計画	○	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> 人事院勧告等に関する研修会受講及び給与の改定等の検討 必要に応じた、関係条例等の改正案の作成、提案 人事行政の運営状況の資料作成及び公表 職員給与等の資料作成及び公表 上記を実施した。	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 人事院勧告等に関する研修会受講及び給与の改定等の検討 必要に応じた、関係条例等の改正案の作成、提案 人事行政の運営状況の資料作成及び公表 職員給与等の資料作成及び公表 上記を実施する。	
59	3	2	1	継続	総務課	簡素で機能的な体制整備	市の組織全体を見渡す中で、市民サービスの提供を大前提として、本庁及び支所のあり方を含め、より簡素で機能的な体制にしていける必要がある。	市民ニーズに応じたビジョンや戦略に基づきながら、簡素で効率的な組織機構の構築を図る。	・機能的な体制の整備 ・事務事業の効率化	計画	○	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> 組織機構見直し要望調査 組織機構改革のヒアリング 必要に応じた、組織機構改革、業務の見直し 必要に応じた、関係条例等の改正案の作成、提案 上記を実施した。	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 組織機構見直し要望調査 組織機構改革のヒアリング 必要に応じた、組織機構改革、業務の見直し 必要に応じた、関係条例等の改正案の作成、提案 上記を実施する。	
60	3	2	2	継続	企画課	意思決定過程の簡素化	人員も少なくなる中、よりスムーズに効率的に事務を遂行できるようにするために、決裁区分等の見直し等を継続していく必要がある。	個々の職員の責任と権限を明確化するため、事務処理規則の改正も検討するとともに、規則で決裁区分が定められていない事案への対応を庁内会議で話し、その結果を共有することで、簡素な意思決定を実現を図る。	・市民ニーズへの迅速な対応 ・フラットな組織構成の実現	計画	●	○	→	→	→	決裁区分の簡素化の取組として、事務処理規程等に明確な記載がなく、これまで理事者の決裁と位置付けしていたが、部長による決裁と区分を改めたような事例を収集するなどの庁内共有の方法について検討を行った。	-	-	引き続き簡素な決裁区分の実現に向けた方法を研究する。	
61	3	2	3	継続	企画課	各審議会の見直し	役割が重複している審議会等について、統合を図るなど、より効果的な審議会の設置と運用を図る必要がある。	各審議会の役割の重複等について見直しが必要なことから、統合等を検討する。また、各審議会の状況を把握し、情報の共有を図るなどにより、各審議会の事務局による自主的な改善が図られるよう取り組む。	・より効果的な審議会の設置と運用	計画	○	→	→	→	→	審議会の設置目的や活動状況を把握し、より効果的に運用できるよう、審議会のあり方を検討した。	-	-	審議会のあり方を検討する一環として、委員の就任状況を把握し、庁内に共有することで委員負担の軽減を図ることを検討する。	
62	3	3	1	継続	総務課	組織・機構改革等に応じた定員管理	組織・機構改革、業務見直し、業務委託等の状況により、職員数の適正化を常に継続していく必要がある。	組織・機構改革、業務見直し、業務委託等の状況により、事務量に応じた職員数の適正化を図る。	・事務事業の効率化	計画	○	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> 次年度事業の調査 専門職配置要望調査 採用人員の決定 職員数の公表 上記を実施した。	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 次年度事業の調査 専門職配置要望調査 採用人員の決定 職員数の公表 上記を実施する。	

○ 佐久市行政改革行動計画(平成29年度～平成33年度)

No.	基本視点	主要事項	取組事項	分類(※1)	課名	項目名	経過や課題	行動内容 (何のため、何を、どう、改革するか)	効果 (「事業面:何が、どのように、なるのか」 「コスト面:財政効果等」)	区分(※2)	実施予定(※3)					平成29年度実施項目 (具体的に実施した事項)	財政効果額 (千円)	改定区分	改定理由	平成30年度実施項目 (具体的に実施する事項)
											H29	H30	H31	H32	H33					
63	3	3	2	継続	総務課	専門性と事務量の増減に応じた職員配置	組織・機構改革、業務見直し、業務委託等の状況により、職員の適正配置を常に継続していく必要がある。	業務の制約や内容を把握し、適材適所な職員配置を行う。業務内容に合わせ、任期付職員や短時間勤務職員等を適切に配置するとともに、能力や経験等も総合的に考慮した配置の実現のため、配置希望の自己申告制を検討する。	・事務事業の効率化 ・任期付職員等の配置による将来的な人件費の抑制	計画	○	→	→	→	→	・人事異動 ・来年度事業の人事に関する要求調査 ・臨時的任用等職員に関し、予算要求に基づくヒアリング、要求の審査 ・人事異動案の作成 ・人事異動に伴う事務処理 ・専門職配置要望調査 ・一般職員の部長裁量による配置 ・任期付職員の任用 ・退職職員再任用 上記を実施した。	-	-	・人事異動 ・来年度事業の人事に関する要求調査 ・臨時的任用等職員に関し、予算要求に基づくヒアリング、要求の審査 ・人事異動案の作成 ・人事異動に伴う事務処理 ・専門職配置要望調査 ・一般職員の部長裁量による配置 ・任期付職員の任用 ・退職職員再任用 上記を実施する。	
64	4	1	1	継続	企画課	行政評価システムの見直し	人事評価との連携や外部の視点を活用した評価により、行政評価システムをさらに活用するため、重点化、簡素化などを図る必要がある。	行政評価システムを活用をさらに図るため、行政評価システムの見直しとして、事務事業外部評価を含む行政評価システムの重点化、簡素化などの見直しを検討する。	・成果志向の行政運営の実現 ・市民への説明責任の確保	計画	●	○	○	◎	→	これまでの行政評価の検証を行うとともに、より簡素で、分かりやすい評価への見直しを検討した。	-	-	これまでの行政評価を検証し、より簡素で、分かりやすい評価への見直しを進める。	
65	4	1	2	新規	下水道課	水洗化の普及促進と継続的な健全経営の実現	水洗化により快適な生活環境の実現を図るとともに、施設等の老朽化に伴う更新や、人口減少に伴う収入減少に対応した長期的な展望による健全経営を維持する必要がある。	佐久市下水道経営戦略に基づき、引き続き健全経営を維持するとともに、状況の変化にあわせて見直しを図る。	・効率的な施設整備と維持 ・水洗化による快適な生活環境の提供	計画	○	→	→	→	→	・経営戦略の検証・評価(場合により改善・見直し)を行った。 ・水洗化の普及に対する各種補助金制度の活用を検討した。	-	改訂	水洗化の普及に対する各種補助金制度を検討した結果、公平性の観点から導入を見送ることとしたため。	
66	4	1	2	継続	浅間総合病院 総務課	継続的な健全経営と良質な医療の提供	医師を始めとする医療スタッフの確保と国の医療制度改革等により急速に変化する医療情勢・医療ニーズへの取り組みを強化しつつ、健全経営を維持し、更なる医療の充実を図っていく必要がある。	健全運営の実現のため、病院改革プランに基づきサービスの向上、収益確保、費用の削減等に努める。	・健全な経営の維持 ・市民への良質な医療の提供 ・地域のニーズに対応したサービスの提供により、利用者が増加する。	計画	○	→	→	→	→	・一般病棟の一部(南3階病棟55床)を地域包括ケア病棟に転換した。 ・県より医療型短期入所の指定を受け、重症心身障害児・者を対象とした医療型短期入所サービスを実施した。	-	-	整形外科手術を更に良質で安全性の高いものとするため、中央手術室内に手術中にX線検査が行える「X線透視診断装置」を導入する。	
67	4	2	1	継続	財政課	固定資産台帳の適正な管理と活用の推進	公有財産の適切な管理のため、公有財産台帳を基に作成した固定資産台帳を適正に管理する必要がある。	固定資産台帳により、公有財産の現状を正しく把握し、その情報を庁内で共有することで、公有財産の適切な管理の実現を図る。また、財務諸表の一つとして適正な形での公表を含め、その活用について検討を進める。	・事務事業の効率化 ・公有財産所管部署の明確化 ・公有財産管理の適正化 ・公有財産の有効活用 ・公民連携の推進	計画	○	→	→	→	→	「改訂モデル」から、全国の地方公共団体に適用となる「統一基準」による固定資産台帳管理システムへ切り替え、財務諸表作成に活用した。	-	-	固定資産台帳を適正な形で公表する。過年度の異動資産を反映した台帳の更新を行う。台帳を活用した資産価値の把握による公民連携の施策の検討を行う。	
68	4	2	1	継続	企画課	公共施設等の適正化の推進	佐久市公共施設等総合管理計画により見込まれる、将来更新費用に対応するため、公共施設等の総合的かつ計画的な管理の実現が必要とされる。	平成29年3月に策定した「佐久市公共施設等総合管理計画」に基づき、人口減少や財政状況の変化などを考慮した公共施設等の適正化を推進する。計画の進捗管理を行うとともに、適正化を図るための調整を進め、平成33年度末までには、計画を見直す。	・経費の節減 ・市民サービスの向上 ・公共施設等の適正化 ・公民連携の推進 ・費用負担の適正化	計画	●	○	→	→	◎	平成32年度までの策定が要請されている個別施設計画について、各課への情報提供を行いながら、より有利な財源の活用につながるよう調整を図った。また、5年後の公共施設等総合管理計画の見直しに向かい、固定資産台帳や個別施設計画との連動について、先進事例等を参考に検討を進めた。	-	-	個別施設計画について、各課への情報提供を行いながら、より有利な財源の活用につながるよう調整を図る。また、4年後の公共施設等総合管理計画の見直しに向かい、固定資産台帳や個別施設計画との連動について、先進事例等を参考に検討を進める。	

○ 佐久市行政改革行動計画(平成29年度～平成33年度)

No.	基本視点	主要事項	取組事項	分類(※1)	課名	項目名	経過や課題	行動内容 (何のため、何を、どう、改革するか)	効果 (「事業面:何が、どのように、なるのか」 「コスト面:財政効果等」)	区分(※2)	実施予定(※3)					平成29年度実施項目 (具体的に実施した事項)	財政効果額 (千円)	改定区分	改定理由	平成30年度実施項目 (具体的に実施する事項)
											H29	H30	H31	H32	H33					
69	4	2	1	継続	下水道課	生活排水処理施設の統廃合の推進	生活排水処理施設の安定的な下水道経営を図る為、処理区の統合・再編等を行う必要がある。	生活排水処理施設の効率的な再配置や統廃合を進める。	・経費の節減 ・市民のサービス向上	計画	○	→	●	○	→	桜井地区農業集落排水を公共下水道への統廃合を進めた。	-	-	田口本村農業集落排水を公共下水道へ統廃合する。	
70	4	2	1	新規	建築住宅課	市営住宅のあり方の見直し	公共施設等の適正化を図ることから、学校に次ぐ面積を保有する市営住宅について、そのあり方を見直し、適正化を図る必要がある。	市営住宅本来の目的(住宅困窮者に低廉な家賃で住宅を供給)を維持することを前提に、老朽化及び小規模な団地等の集約を進めることにより、市営住宅の保有量の適正化を図る。 また、県営住宅との適正な役割分担を目指した協議を行っていく。 民間の賃貸住宅等の活用については、将来的な活用の可否に向けた検討を行う。	・公共施設等の適正化	計画	●	○	●	→	→	・老朽化及び小規模な団地の集約に係る入居者と折衝した。	-	改訂	老朽化及び小規模な団地の除却事業が具体化したため。 ・平成29年度に折衝を行った老朽化及び小規模な団地に入居する入居者を他の団地に移転し、当該団地を除却する。	
71	4	2	1	新規	体育課	駒場公園内の体育施設の管理の見直し	駒場公園については、体育施設等を含む都市公園となっており、現在、公園緑地課を所管課として、指定管理者制度による一定的な管理を行っていますが、他の体育施設と管理方法を統一していくとともに、サービスの向上を図るため、管理方法を見直す必要がある。	公園緑地課と協議し、公園部分と体育施設部分の棲み分けについて明確にするとともに、施設管理方法を見直します。 現在の指定管理者を含め、関係する団体なども協議を行い、スムーズな管理体制の移行が行われるよう取り組んでいく。 平成34年度の体育施設の指定管理者の更新に合わせて、必要な協議を進める。	・行政サービスの向上 ・公共施設等の適正化	計画	●	→	→	→	◎	公園緑地課及び関係する団体などと協議を進めた。	-	-	駒場公園内の体育施設について平成34年度の体育施設指定管理者の更新に合せ関係団体と協議を行う。 平成29年度に協議が整ったマレットゴルフ場を体育施設に移行する。	
72	4	2	1	新規	中央図書館	移動図書館車の更新	老朽化の進んでいる移動図書館車の更新を行う必要がある。	老朽化した移動図書館車を更新し、安心で安全な運行の確保と、巡回範囲の拡大等、事業充実を図る。	・住民サービスの向上 (より安心で安全な図書館サービスの提供が可能となる。)	達成・終了	◎					移動図書館車を更新。	-	改訂	早期の購入が可能となったため、前倒しにより実施	
73	4	2	1	継続	中央図書館	移動図書館車の巡回地域及び巡回コースの見直し	より多くの市民が利用できるよう、ステーションの見直し、増設等を行ってきた。今後は、移動図書館車の巡回コースについても見直しを行い、充実させる必要がある。	巡回範囲の拡大も視野に見直しを行い、巡回コースを充実し、利用者の利便性の向上を図る。	・住民サービスの向上 (図書館に来ることが出来にくい者に対して、利便性を高めることで、図書館利用の増進に繋げる。)	計画	●	→	○	◎		ステーション(駐車場所)の見直しと試験的に、ステーションを1か所増設した。 (平成30年度から本格実施を始める。)	-	-	巡回地域の拡大も視野に巡回コースの見直しの調査をする。 ・巡回を希望している地域の把握 ・職員体制 ・雇用形態	
74	4	2	2	継続	企画課	窓口業務の改善と充実	窓口業務について、他市の先進事例等を参考に、より市民満足度を高めるような改善と充実が必要である。	窓口業務の改善と充実を推進するため、庁内における窓口業務の体制を見直すとともに、先進事例を研究調査し、サービスの向上を図る。 また、包括的民間委託などによるアウトソーシングも含め、窓口業務を現場視点から改革できる体制の構築を図ります。	・市民サービスの向上 ・事務事業の効率化	計画	●	→	→	→	→	窓口業務の改善に係る先進事例等について検証するとともに、庁内で情報を共有した。	-	-	窓口業務の見直しを行うに当たり、より現場に近い部署を中心とした新たな体制の構築を検討する。	

○ 佐久市行政改革行動計画(平成29年度～平成33年度)

No.	基本視点	主要事項	取組事項	分類(※1)	課名	項目名	経過や課題	行動内容 (何のため、何を、どう、改革するか)	効果 (「事業面:何が、どのように、なるのか」 「コスト面:財政効果等」)	区分(※2)	実施予定(※3)					平成29年度実施項目 (具体的に実施した事項)	財政効果額 (千円)	改定区分	改定理由	平成30年度実施項目 (具体的に実施する事項)
											H29	H30	H31	H32	H33					
75	4	2	3	継続	企画課	佐久地域定住自立圏の推進	連携事業を実施する際に経費が発生する場合の関係市町村との費用負担の調整が必要となる。	佐久市が中心市としての役割を果たし、関係市町村と連携して、さらなる市民サービスの展開、圏域の定住人口の確保、また地域の活性化を図る。	・財源確保 ・広域連携の強化	計画	○	→	→	→	→	既存の取組の検証を行いつつ、新たな連携について、関係市町村と協議を進めた。 また、他の広域連携による取組などへの移行も含め、定住自立圏としての連携から、より効果的な取組方法への改善を検討した。	-	-	既存の取組の検証を行いつつ、新たな連携について、関係市町村と協議を進める。 また、他の広域連携による取組などへの移行も含め、定住自立圏としての連携から、より効果的な取組方法への改善を検討する。	
76	4	3	1	継続	広報情報課	情報通信技術の有効活用	事務の効率化、市民の利便性向上のため、情報通信技術の活用を図るとともに、新たな通信手段などの活用を検討し、導入を図る必要がある。	地域情報化の推進、電子自治体の推進を実現するため、システムの共同調達や、自治体クラウド及び公共施設などの予約システムの導入を検討する。 また、新たな情報通信技術を検証しつつ、より有効な行政情報の伝達手段を模索する。	・市民サービスの向上 ・経費の削減 ・市民と行政との意識の共有	計画	○	→	→	→	→	・公衆無線LAN環境を23施設に整備した。 ・マイナンバー個人向けポータルサイトの「子育てワンストップサービス」と連携した。 ・定住自立圏情報分野において、自治体相互が共同利用可能なシステムの導入を検討した。 ・長野県下13市による電算システム共同化実現の可能性を検討した。	-	-	・公衆無線LAN環境を5施設に整備する。 ・定住自立圏情報分野において、自治体相互が共同利用可能なシステムの導入として、「戸籍システム」共同化を進める。 ・長野県下13市による電算システム共同化実現を検討する。	
77	4	3	2	継続	広報情報課	情報のセキュリティ管理の徹底	マイナンバー制度の導入などにより、情報の管理徹底が必要不可欠であることから、これまで以上に強固な情報セキュリティ対策が求められている。	時代の変化に合わせてセキュリティポリシーの見直しを行うとともに、外部からの不正アクセスに対応可能な情報システムを堅持するよう、定期的な見直しを図る。	・市民の安全確保 ・市民サービスの向上	計画	○	→	→	→	→	・長野県自治体情報セキュリティクラウドシステムと連携し、本市における情報セキュリティを維持した。 ・必要に応じ情報セキュリティポリシーを見直した。	-	-	・長野県自治体情報セキュリティクラウドシステムと連携し、本市における情報セキュリティを維持する。 ・必要に応じ情報セキュリティポリシーを見直す。 ・職員の意識向上のため、情報セキュリティ研修会を開催する。	